



2022年12月16日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 清 水 希 茂

「景気動向アンケート調査結果(2022年11月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきましては、平素から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に、定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2022年11月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2022年11月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：小早川・笹田)

〒730-0041 広島市中区小町4-33

中国電力ビル3号館

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2022年11月調査)

当連合会では、このほど中国地方の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2022年11月10日～11月21日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員602社 非会員117社 計719社
- ・回答社数：221社（回答率30.7%）
- ・回答企業内訳：製造業58社、非製造業163社

【結果概要】

I. 景気動向 ～非製造業が改善し、先行きも改善する見通し～

- ・中国地域の景況感DIは、エネルギー、原材料・資材価格の上昇により依然として厳しい状況にあるものの、新型コロナの感染抑制と社会経済活動の両立に向けた動きにより、非製造業が改善し、前回調査からマイナス幅が縮小した。（前回▲40.3→今回▲30.1）。
- ・先行き（2～3ヶ月先）は、改善（▲27.2）するが、大幅なマイナスが続く見通し。

II. 業績見通し ～増収・減益の見通し～

- ・2022年度の業績見通しについては、売上判断BSIは22.0となり、非製造業で大幅に改善。
- ・一方、利益判断BSIは▲8.7となり、エネルギー、資材価格の高止まり等により、製造業では減益の見込みが多い。

III. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

～原油・天然ガス等の価格上昇と円安による悪影響が続いている～

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- ・原油・天然ガス価格上昇により、75%が収益への悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により、83%が収益に悪影響を受けている。
- ・原材料・資材価格は上昇傾向が続いており、製造業・非製造業とも85%が上昇としている。上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」が上位を占めている。
- ・上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が60%で、一定程度価格転嫁が進んでいる。
- ・先行きの価格動向は、70%が上昇とみている。

(為替相場の影響)

- ・現在の為替水準は、「収益に悪い影響を与える」が48%で、製造業・非製造業とも円安による悪い影響が続いている。
- ・円安対策について、製造業の19%、非製造業の10%が対策を実施しており、「燃料費等の節約」(42%)、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」(42%)、「固定費削減」(35%)を挙げている。
- ・適正な為替水準は、円安傾向が続き、120円以上の割合が前回調査(13%)から26%に増加し、円安シフトがみられる。

IV. 雇用状況 ～製造業・非製造業ともに不足感が強い状況が続く～

- ・雇用判断DIは51.3(前回比+8.1)となり、不足感が強い状況が継続している。
- ・人手不足への主な対応策は、「正規雇用の増加」(62%)、「派遣・パート社員の活用」(40%)、「時間外労働で対応」(31%)などを挙げている。
- ・来年度(2023年4月入社)の新卒採用は、「増やす」(28%)が「減らす・採用しない」(10%)を上回っており、「2022年度並み」が54%となっている。

V. 設備投資(中国地域) ～設備投資は概ね堅調に推移～

- ・2022年度における中国地域への設備投資を計画している企業は58%となっており、前回調査からやや低下している。
- ・投資額は、昨年度より「増やす」(39%)、「減らす」(17%)を上回る。

VI. 新型コロナウイルス感染症による影響について ～6割が悪影響、非製造業を中心に大幅改善～

- ・新型コロナウイルス感染による事業への悪影響の割合は、非製造業を中心に大きく低下し60%になっている。
- ・売上(受注)がコロナ前の水準に戻る時期については、過半数(58%)の企業が2023年10月以降を見込んでいる。

VII. サプライチェーンの混乱について ～製造業を中心に5割が悪影響～

- ・サプライチェーンの混乱は、改善傾向にあるものの、依然として51%(製造業61%、非製造業47%)が悪影響を受けている。
- ・混乱回避の対策は、「調達先の多様化」(58%)、「調達先の変更」(26%)、「調達品(種類等)の変更」(25%)などとなっている。
- ・半導体不足が事業に与える影響が続いており、59%(製造業74%、非製造業53%)が悪影響を受けている。製造業のなかで、大きな悪影響を受けている業種は、一般機械(50%)、自動車関連(38%)となっている。
- ・半導体不足が解消する時期は、2023年10月以降が64%(製造業60%、非製造業66%)となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。

- ・DI: デイフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準(レベル)」を表す。
- ・BSI: ビジネス・サーベイ・インデックス(景気動向指数)の略。算出方法は「上昇(増加)」と回答した企業の割合から「低下(減少)」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇(増加)・下降(減少)などの「景況変化(方向性)」を表す。

I. 景気動向

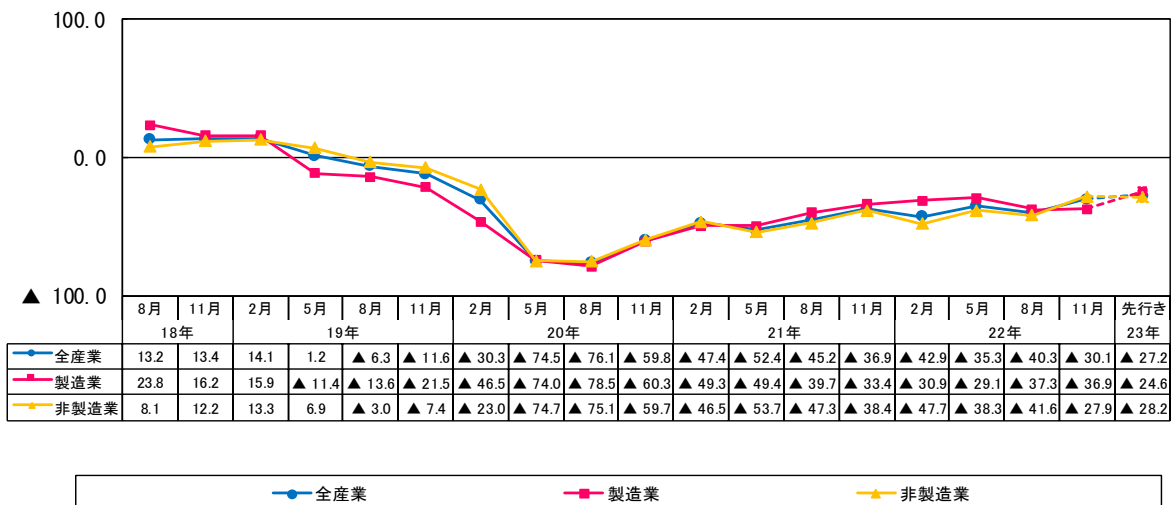
- 中国地域の景況感D Iは、エネルギー、原材料・資材価格の上昇により依然として厳しい状況にあるものの、新型コロナの感染抑制と社会経済活動の両立に向けた動きにより、非製造業が改善し、前回調査からマイナス幅が縮小した。(前回▲40.3→今回▲30.1)。
- 先行き(2~3ヶ月先)は、改善(▲27.2)するが、大幅なマイナスが続く見通し。

1. 現在(2022年11月)の景況感について

- 景況感D I(「大変良い+良い」割合-「悪い+大変悪い」割合)は、▲30.1〔前回比+10.2〕と依然として大幅なマイナスが続くものの、前回調査から改善しマイナス幅が縮小した。製造業/非製造業別にみると、製造業では▲36.9〔同+0.4〕、非製造業では▲27.9〔同+13.7〕となり、非製造業でのマイナス幅が縮小した。
- 先行き(2~3ヶ月先)の景況感D Iは▲27.2〔現状比+2.9〕と改善するが、大幅なマイナスが続く見通し。製造業/非製造業別にみると、製造業での改善幅が大きい(製造業▲24.6〔同+12.3〕、非製造業▲28.2〔同▲0.3〕)。

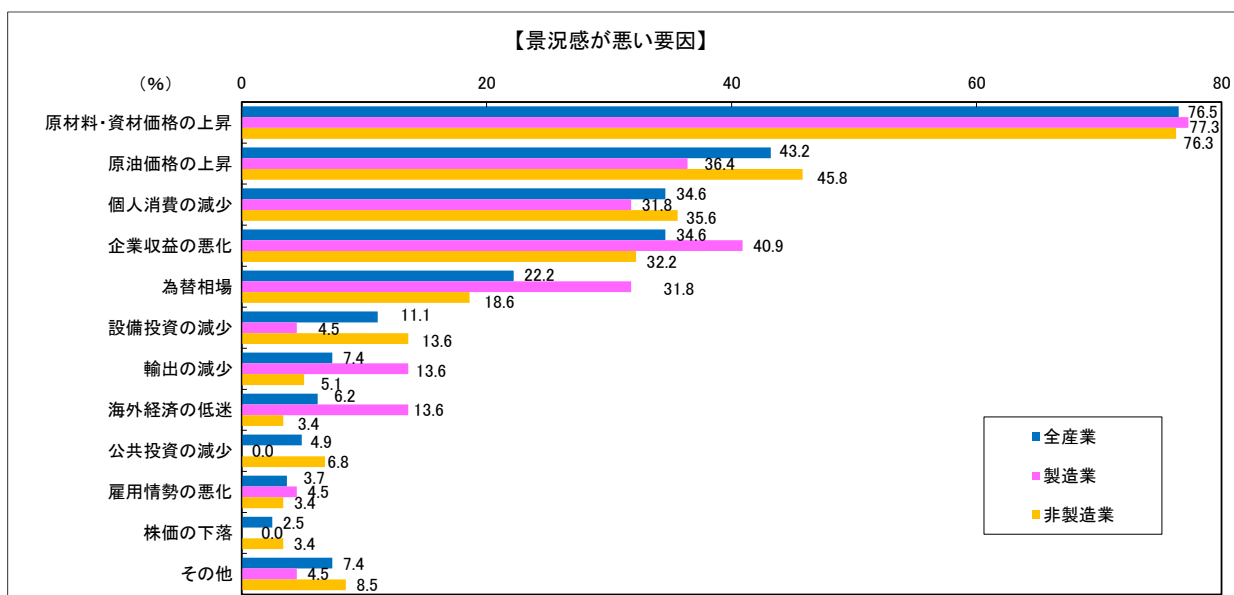
【D.I.】

中国地域景況感D.I.の推移(産業別)



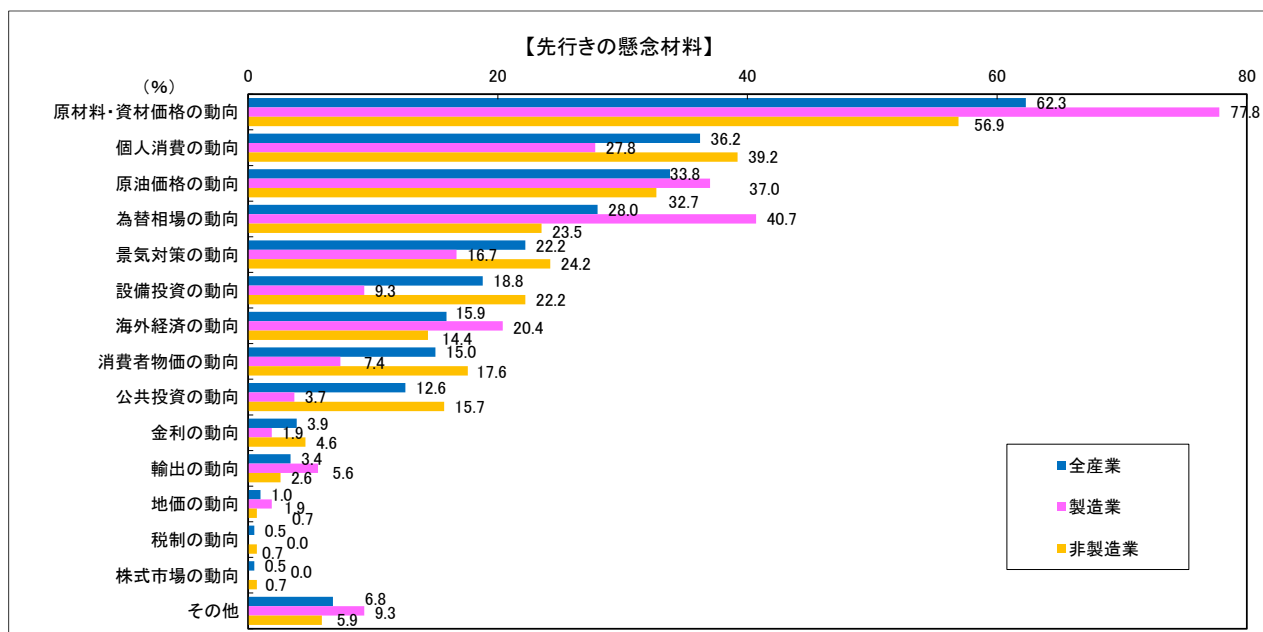
2. 景況感が悪いとしている要因について（景況感が悪いとした回答が対象）

- ・景況感が悪い要因については、「原材料・資材価格の上昇（76.5%）」〔前回比+8.5〕が最も多く、次いで「原油価格の上昇（43.2%）」〔同▲4.4〕,「個人消費の減少（34.6%）」〔同▲4.2〕,「企業収益の悪化（34.6%）」〔同▲5.2〕,「為替相場（22.2%）」〔同+8.6〕となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「原材料・資材価格の上昇（77.3%）」〔前回比+1.4〕が最も多く、「企業収益の悪化（40.9%）」〔同▲3.9〕,「原油価格の上昇（36.4%）」〔同▲8.4〕が続く。非製造業では「原材料・資材価格の上昇（76.3%）」〔同+11.4〕が最も多く、次いで「原油価格の上昇（45.8%）」〔同▲2.8〕,「個人消費の減少（35.6%）」〔同▲10.3〕となっている。
- ・「為替相場」について、前回調査と比べると、製造業では31.8%〔前回比+18.0〕,非製造業では18.6%〔同+5.1〕となっており、特に製造業で増加している。



3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料について

- ・先行きの懸念材料は「原材料・資材価格の動向（62.3%）」〔前回比▲4.1〕、次いで「個人消費の動向（36.2%）」〔同+4.4〕、「原油価格の動向（33.8%）」〔同▲2.2〕、「為替相場の動向（28.0%）」〔同+9.3〕となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「原材料・資材価格の動向（77.8%）」〔前回比+4.8〕が最も多く、次いで「為替相場の動向（40.7%）」〔同+18.5〕、「原油価格の動向（37.0%）」〔同+2.1〕、「個人消費の動向（27.8%）」〔同+4.0〕となっている。非製造業では「原材料・資材価格の動向（56.9%）」〔同▲6.7〕が最も多く、次いで「個人消費の動向（39.2%）」〔同+4.1〕、「原油価格の動向（32.7%）」〔同▲3.7〕、「景気対策の動向（24.2%）」〔同▲1.6〕となっている。
- ・前回調査と比べると、製造業・非製造業ともに「個人消費の動向」、「為替相場の動向」への懸念が増加している。



※全産業の先行き懸念材料について(回答割合と前回比)

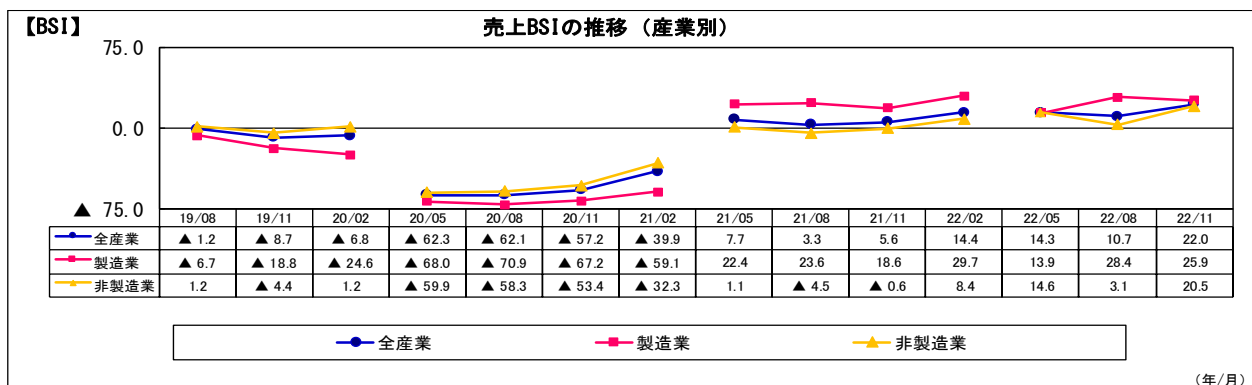
懸念材料	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査
原材料・資材価格の動向	52.9%	71.6% (+18.7)	66.4% (▲5.2)	62.3% (▲4.1)
（製造業）	76.7%	90.5% (+13.8)	73.0% (▲17.5)	77.8% (+4.8)
個人消費の動向	44.9%	30.8% (▲14.1)	31.8% (+1.0)	36.2% (+4.4)
原油価格の動向	38.7%	45.7% (+7.0)	36.0% (▲9.7)	33.8% (▲2.2)
為替相場の動向	3.6%	20.2% (+16.6)	18.7% (▲1.5)	28.0% (+9.3)

II. 業績見通し

- ・2022年度の業績見通しについては、売上判断BSIは22.0となり、非製造業で大幅に改善。
- ・一方、利益判断BSIは▲8.7となり、エネルギー、資材価格の高止まり等により、製造業では減益の見込みが多い。

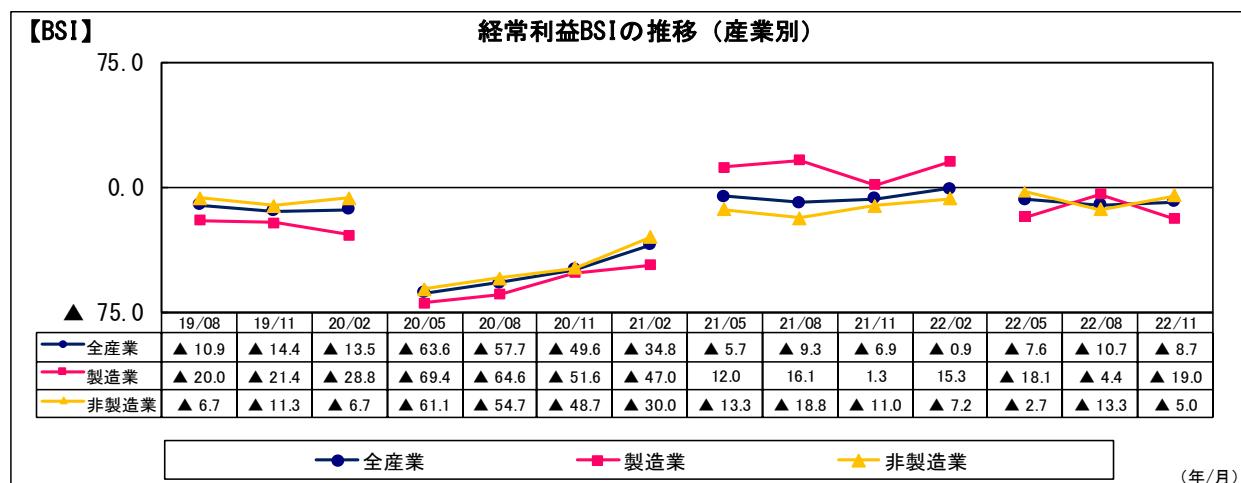
1. 2022年度の売上見通しについて

- ・2022年度の売上見通しについては、「増加」が42.5%、「横這い」が37.0%、「減少」が20.5%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+22.0〔前回比+11.3〕と、増収の見込みが多く前回より改善している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が39.7%、「横這い」が46.6%、「減少」が13.8%で、売上判断BSIは+25.9〔前回比▲2.5〕と、前回より悪化しているものの増収の見込みが多くなってきている。非製造業は「増加」が43.5%、「横這い」が33.5%、「減少」が23.0%で、売上判断BSIは+20.5〔同+17.4〕と増収の見込みが多くなっており前回より大幅改善している。



2. 2022年度の利益見通しについて

- ・2022年度の利益見通しについては、「増加」が30.1%、「横這い」が31.1%、「減少」が38.8%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲8.7〔前回比+2.0〕と前回より僅かに改善するも、減益の見込みが多い。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が22.4%、「横這い」が36.2%、「減少」が41.4%で、利益判断BSIは▲19.0〔前回比▲14.6〕、非製造業は「増加」が32.9%、「横這い」が29.2%、「減少」が37.9%で、利益判断BSIは▲5.0〔同+8.3〕と、製造業・非製造業とも減益の見込みが多く、製造業は前回より悪化し、非製造業は改善している。



Ⅲ. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- 原油・天然ガス価格上昇により、75%が収益への悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- 原材料・資材価格の動向により、83%が収益に悪影響を受けている。
- 原材料・資材価格は上昇傾向が続いており、製造業・非製造業とも85%が上昇としている。上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」が上位を占めている。
- 上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が60%で、一定程度価格転嫁が進んでいる。
- 先行きの価格動向は、70%が上昇とみている。

（為替相場の影響）

- 現在の為替水準は、「収益に悪い影響を与える」が48%で、製造業・非製造業とも円安による悪い影響が続いている。
- 円安対策について、製造業の19%、非製造業の10%が対策を実施しており、「燃料費等の節約」（42%）、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（42%）、「固定費削減」（35%）を挙げている。
- 適正な為替水準は、円安傾向が続き、120円以上の割合が前回調査（13%）から26%に増加し、円安シフトがみられる。

1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- 原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」が74.5%〔前回比+4.4〕と最も多く、次いで「影響は受けていない（17.8%）」〔同▲2.3〕, 「良い影響（7.8%）」〔同▲2.0〕となっている。
- 製造業・非製造業ともに、「悪い影響」（製造業（86.2%〔前回比+5.9%〕）, 非製造業 70.2%〔同+4.3%〕）の割合が増加している。

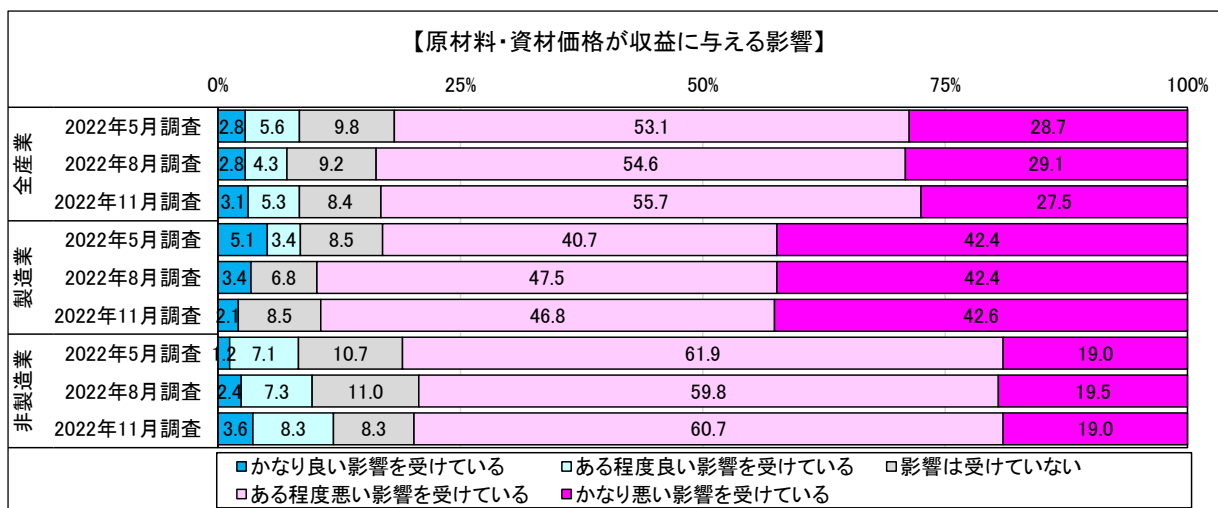
		【原油・天然ガス価格が収益に与える影響】				
		0%	25%	50%	75%	100%
全産業	2022年5月調査	2.7	7.1	22.3	52.7	15.2
	2022年8月調査	4.0	5.8	20.1	56.3	13.8
	2022年11月調査	3.2	4.6	17.8	57.1	17.4
製造業	2022年5月調査	2.8	11.1	15.3	50.0	20.8
	2022年8月調査	3.0	4.5	12.1	59.1	21.2
	2022年11月調査	1.7	5.2	6.9	58.6	27.6
非製造業	2022年5月調査	2.6	5.3	25.7	53.9	12.5
	2022年8月調査	4.4	6.3	23.4	55.1	10.8
	2022年11月調査	3.7	4.3	21.7	56.5	13.7
		<input type="checkbox"/> かなり良い影響を受けている <input type="checkbox"/> ある程度良い影響を受けている <input type="checkbox"/> 影響は受けていない <input type="checkbox"/> ある程度悪い影響を受けている <input type="checkbox"/> かなり悪い影響を受けている				

2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が83.2%〔前回比▲0.5〕が最も多く、次いで「影響は受けていない(8.4%)」〔同▲0.8〕, 「良い影響(8.4%)」〔同+1.3〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに、「悪い影響」(製造業89.4%〔前回比▲0.5〕, 非製造業79.7%〔同+0.4〕)が高水準で推移している。

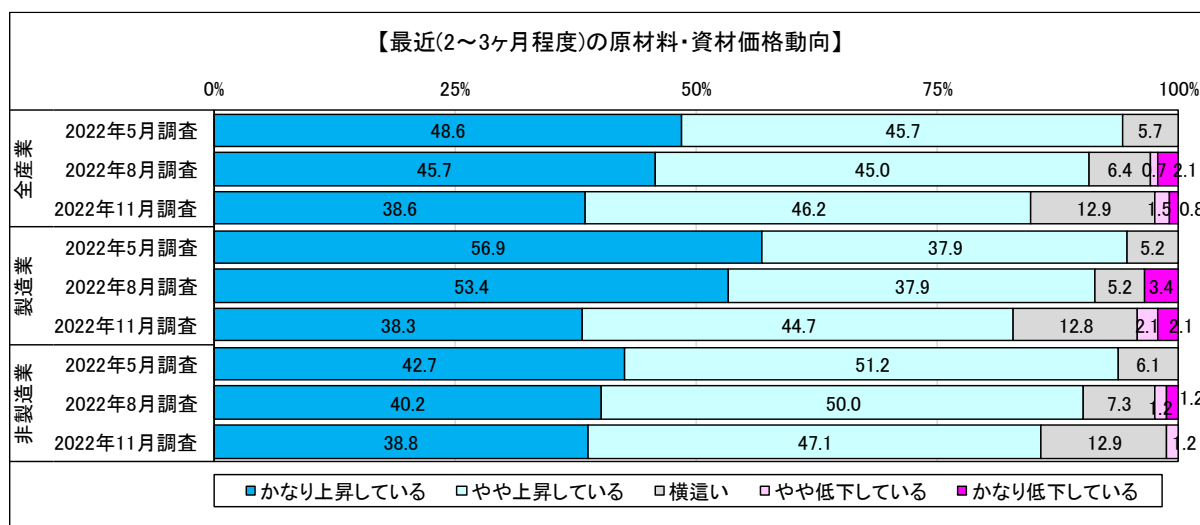


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

① 最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

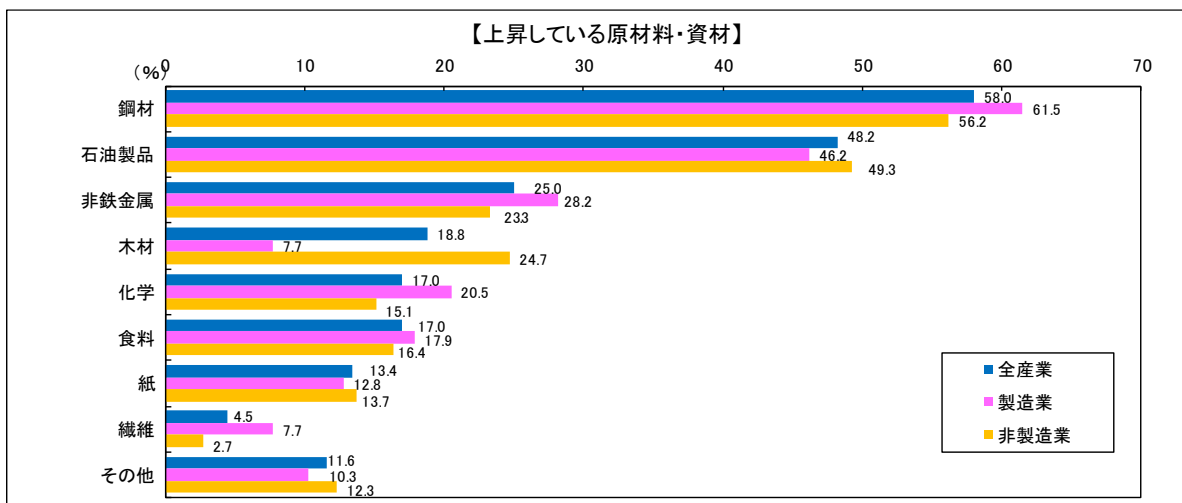
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については、「上昇」が84.8%〔前回比▲5.9〕と最も多く、次いで「横這い」が12.9%〔同+6.5〕となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「上昇」が製造業では83.0%〔前回比▲8.3〕, 非製造業では85.9%〔同▲4.3〕となっている。



②上昇している原材料・資材について

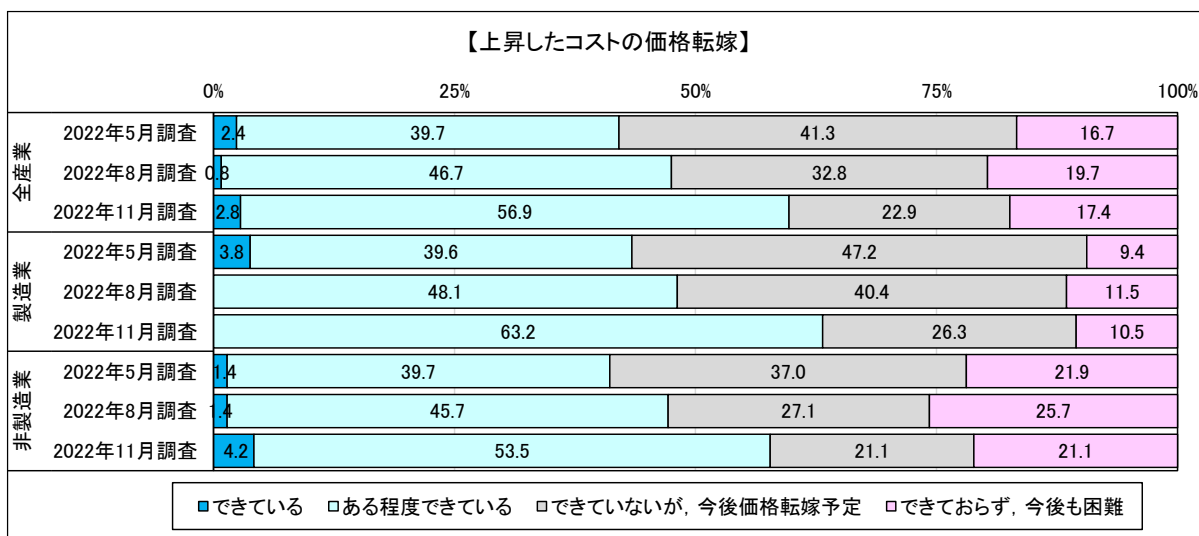
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(58.0%)」〔前回比▲1.2〕が最も多く、次いで「石油製品(48.2%)」〔同▲2.2〕,「非鉄金属(25.0%)」〔同▲7.0〕,「木材(18.8%)」〔同▲3.6〕となっている。



③価格転嫁について

※「できている」:「できている」+「ある程度できている」

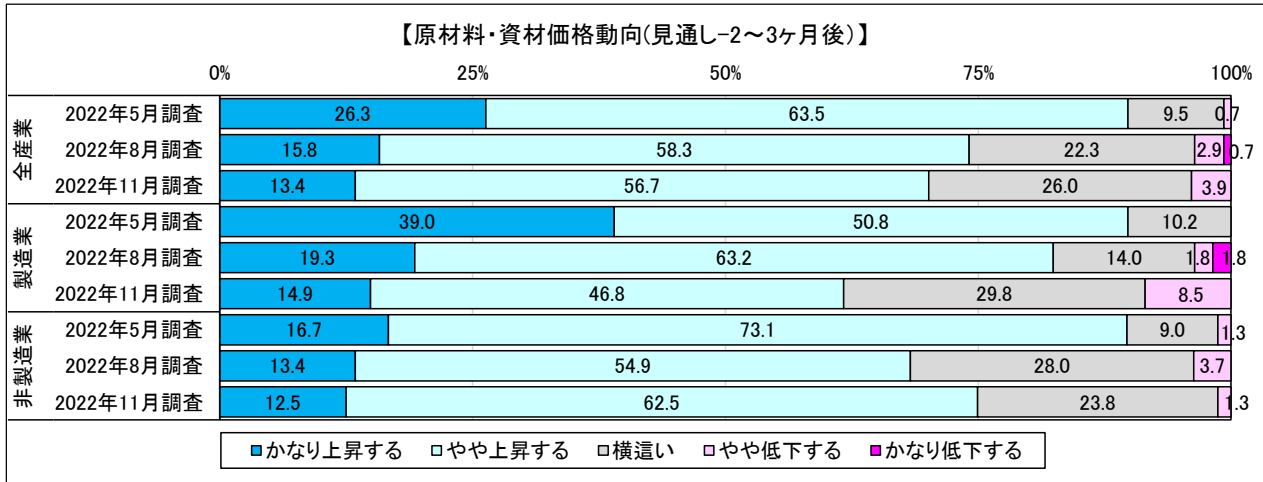
- ・上昇したコストの価格への転嫁については、「できている」が 59.7%〔前回比+12.2〕,「できていないが,今後価格転嫁予定(22.9%)」〔同▲9.9〕,「できておらず,今後も困難(17.4%)」〔同▲2.3〕となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると,製造業では「できている(63.2%)」〔前回比+15.1〕,「できていないが,今後価格転嫁予定(26.3%)」〔同▲14.1〕となっている。非製造業では「できている(57.7%)」〔同+10.6〕,「できていないが,今後価格転嫁予定(21.1%)」〔同▲6.0〕となっており,製造業に比べ価格転嫁の割合が低くなっている。



(3) 先行き（2～3ヶ月後）の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行き（2～3ヶ月後）の原材料価格の動向については、「上昇」が70.1%〔前回比▲4.0〕, 「横這い」が26.0%〔同+3.7〕, 「低下」が3.9%〔同+0.3〕となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で「上昇」の比率が大幅に減少している一方で、非製造業では増加している（製造業61.7%〔前回比▲20.8〕, 非製造業75.0%〔同+6.7%〕）。



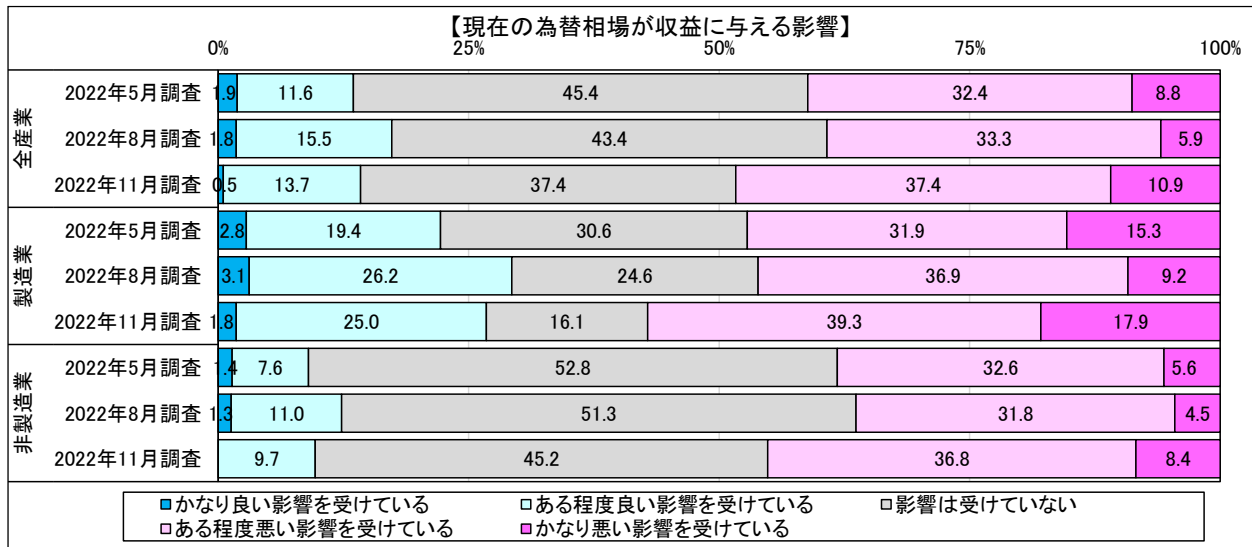
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

〔回答期間中の対米ドル為替相場：今回11月調査 138～147円, 前回8月調査 130～138円, 前々回5月調査：127～130円〕

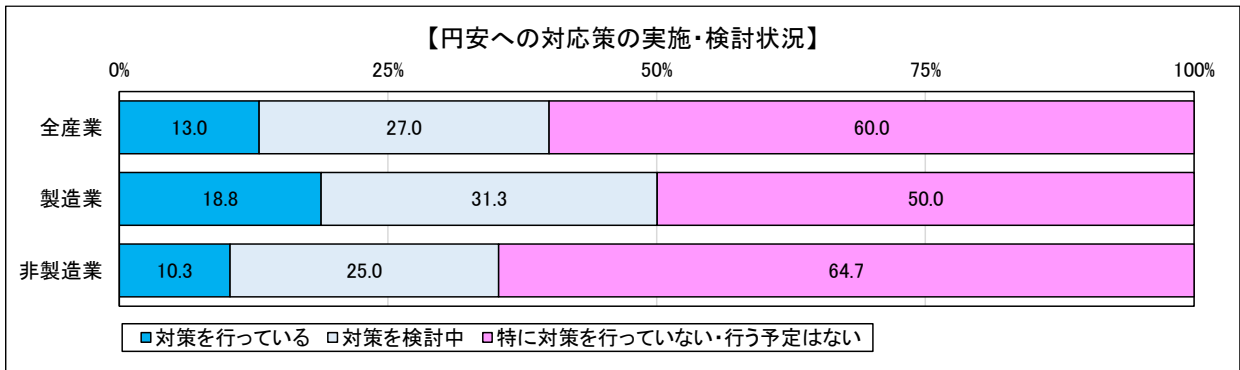
※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については、「良い影響」が14.2%〔前回比▲3.1〕, 「影響は受けていない」が37.4%〔同▲6.0〕, 「悪い影響」が48.3%〔同+9.1〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」（製造業57.2%〔前回比+11.1〕, 非製造業45.2%〔同+8.9〕）の比率が増加している。



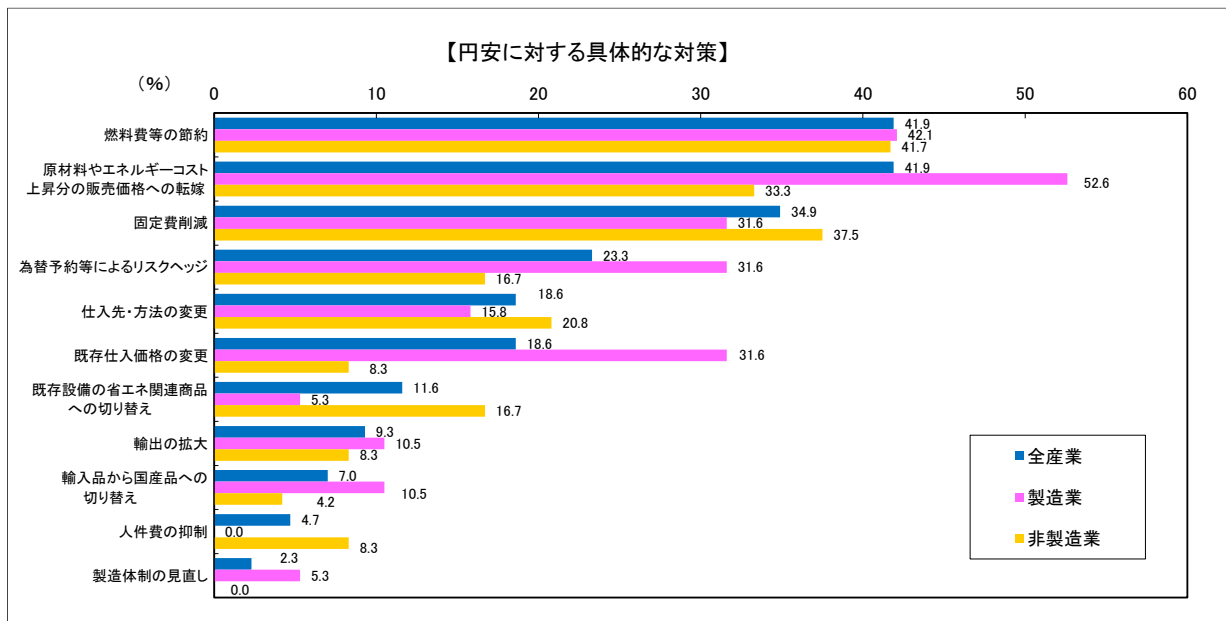
(2) 円安への対応策の実施・検討状況について

- ・円安への対応策の実施・検討状況については、「対策を行っている」が13.0%、「対策を検討中」が27.0%、「特に対策を行っていない・行う予定はない」が60.0%となっており、4割が対応策について実施・検討している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「対策を行っている(18.8%)」と「対策を検討中(31.3%)」との合計は5割程度であるが、非製造業では「対策を行っている(10.3%)」と「対策を検討中(25.0%)」との合計は3割台にとどまっている。



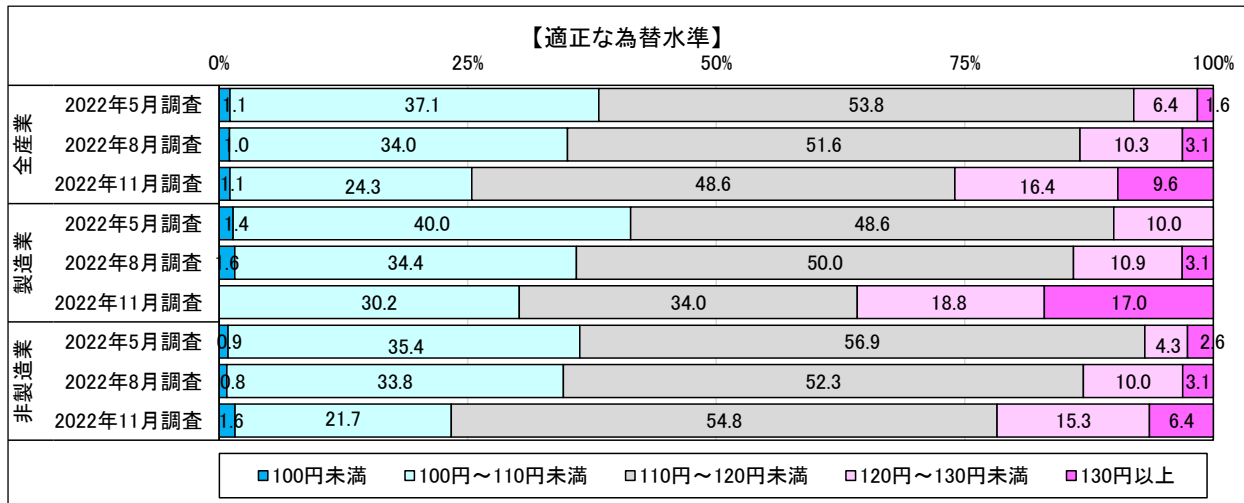
(3) 円安に対する具体的な対策について

- ・円安に対する対策については、「燃料費等の節約(41.9%)」、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁(41.9%)」が最も多く、次いで「固定費削減(34.9%)」、「為替予約等によるリスクヘッジ(23.3%)」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁(52.6%)」が最も多い。次いで「燃料費等の節約(42.1%)」、「固定費削減(31.6%)」、「為替予約等によるリスクヘッジ(31.6%)」、「既存仕入価格の変更(31.6%)」となっている。非製造業では「燃料等の節約(41.7%)」が最も多い。次いで「固定費削減(37.5%)」、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転換(33.3%)」、「仕入先・方法の変更(20.8%)」、「為替予約等によるリスクヘッジ(16.7%)」、「既存設備の省エネ関連商品のへの切り替え(16.7%)」となっている。



(4) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準については、「110～120 円未満」が 48.6%と最も多く、次いで「100～110 円未満」が 24.3%、「120～130 円未満」が 16.4%となっている。
- ・前々回調査以降、円安傾向が続く中で、120 円以上の割合が 26.0%（前回調査 13.4%）まで増加している。

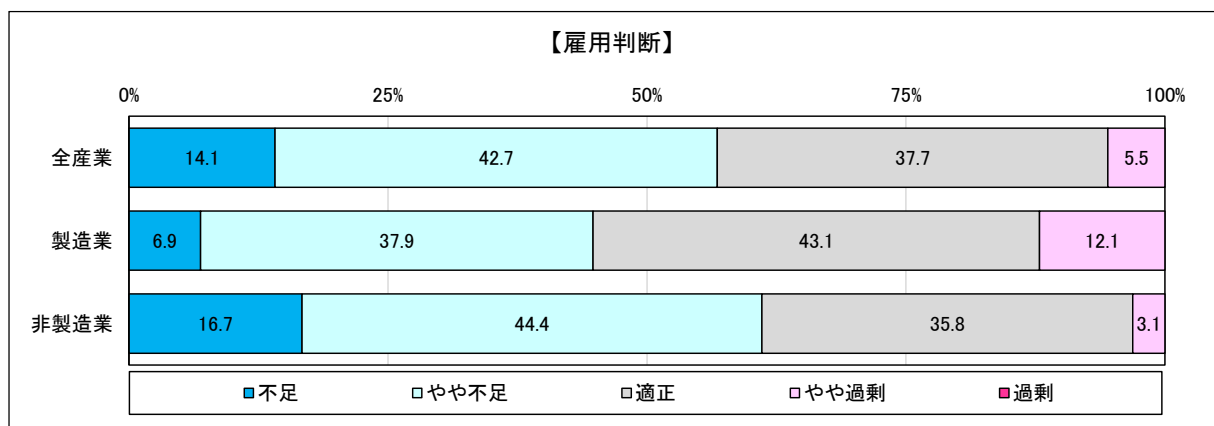
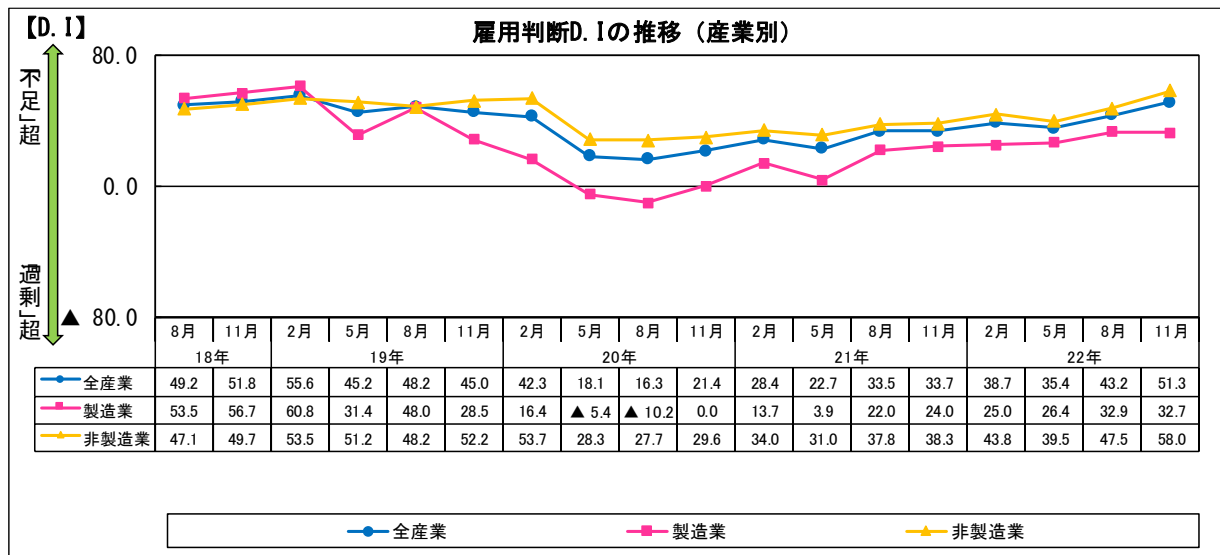


IV. 雇用状況

- ・雇用判断D Iは51.3（前回比+8.1）となり、不足感が強い状況が継続している。
- ・人手不足への主な対応策は、「正規雇用の増加」（62%）、「派遣・パート社員の活用」（40%）、「時間外労働で対応」（31%）などを挙げている。
- ・来年度（2023年4月入社）の新卒採用は、「増やす」（28%）が「減らす・採用しない」（10%）を上回っており、「2022年度並み」が54%となっている。

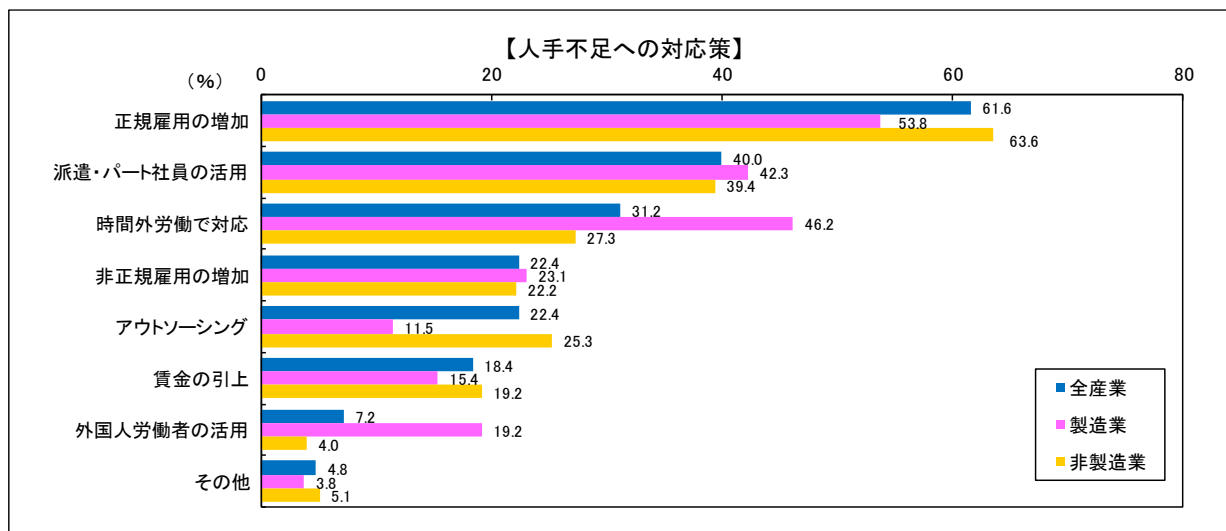
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、51.3〔前回比+8.1〕と、不足感が強い状況が継続している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では32.7〔同▲0.2〕、非製造業では58.0〔同+10.5〕となっており、非製造業で不足感が拡大している。



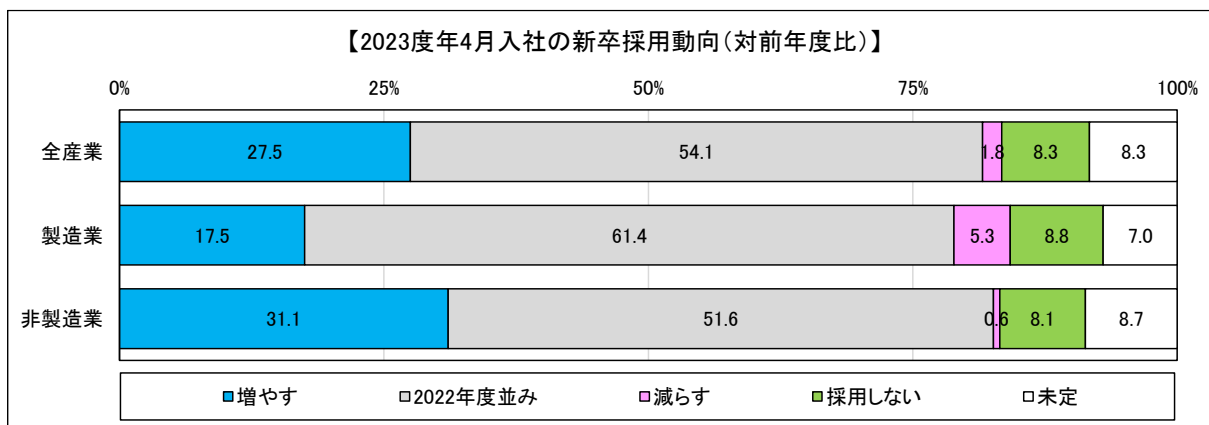
2. 人手不足への対応について

- ・ 人手不足への対応については、「正規雇用の増加」が61.6%〔前回比▲6.0〕と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用（40.0%）」〔同▲5.0〕、「時間外労働で対応（31.2%）」〔同▲10.2〕となっている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業では「正規雇用の増加」が53.8%〔前回比▲14.1〕と最も多く、「時間外労働で対応（46.2%）」〔同▲3.8〕、「派遣・パート社員の活用（42.3%）」〔同▲25.6〕、「非正規雇用の増加（23.1%）」〔同+5.2〕が続く。非製造業では「正規雇用の増加」が63.6%〔前回比▲3.9〕と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用（39.4%）」〔同+2.1〕、「時間外労働で対応（27.3%）」〔同▲11.3〕、「アウトソーシング（25.3%）」〔同▲3.6〕となっている。



3. 新卒採用について

- ・ 2023年度（2023年4月入社）の新卒採用計画については、「2022年度並み（54.1%）」が最も多い。「増やす」は27.5%で、「減らす（1.8%）」と「採用しない（8.3%）」をあわせた10.1%を上回っている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業では「2022年度並み（61.4%）」が最も多く、次いで「増やす」が17.5%、「減らす+採用しない」が14.1%となっている。非製造業では「2022年度並み（51.6%）」が最も多く、次いで「増やす」が31.1%、「減らす+採用しない」が8.7%となっており、製造業・非製造業ともに「増やす」が「減らす+採用しない」を上回っている。

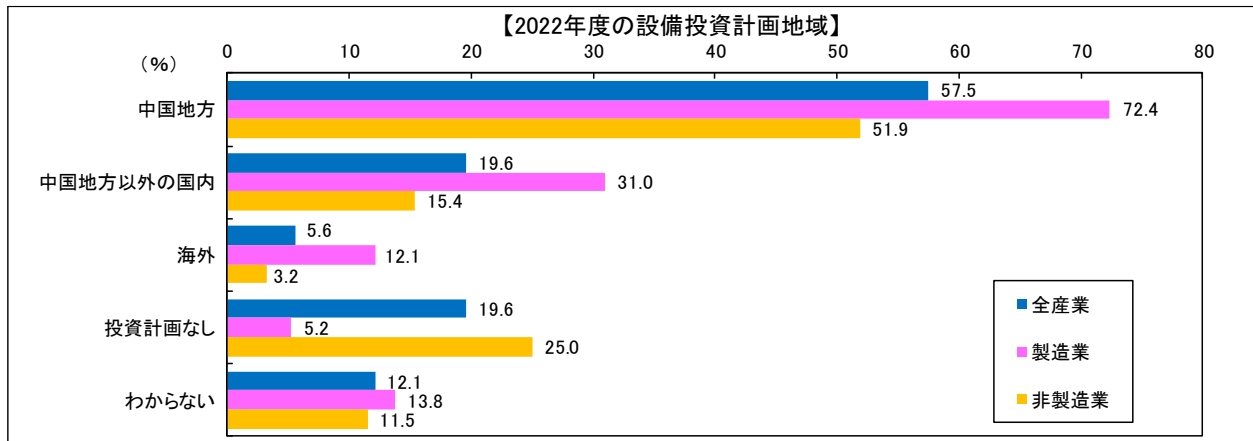


V. 設備投資（中国地域）

- ・2022年度における中国地域への設備投資を計画している企業は58%となっており、前回調査からやや低下している。
- ・投資額は、昨年度より「増やす」（39%）、が「減らす」（17%）を上回る。

1. 中国地域への設備計画の有無について

- ・2022年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が57.5%〔前回比▲7.2〕となっており、前回調査からやや低下している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では72.4%〔前回比▲6.7〕、非製造業では51.9%〔同▲6.7〕となっている。



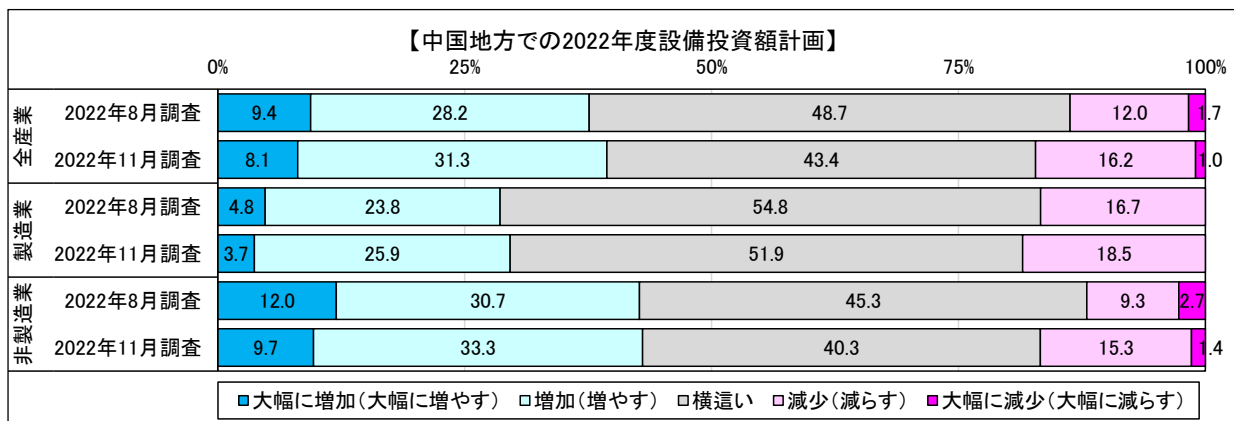
2. 投資内容について

※以下は、中国地域への設備投資「実施(計画)」の内容。

(1) 投資額の増減について

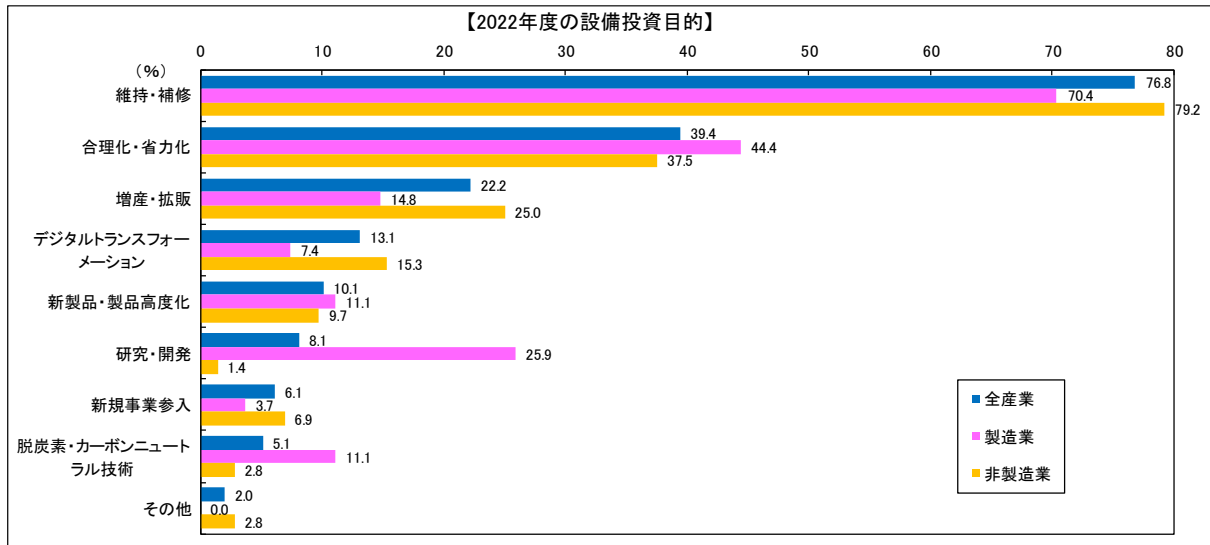
※「増加」:「大幅に増加」+「増加」,「減少」:「大幅に減少」+「減少」

- ・昨年度と比べた投資見込み額については、「増やす」が39.4%〔前回比+1.8〕となり、「減らす」の17.2%〔同+3.5〕を上回る。
- ・製造業・非製造業ともに、「増やす」(製造業29.6%〔前回比+1.0〕,非製造業43.0%〔同+0.3〕)が「減らす」(製造業18.5%〔同+1.8〕,非製造業16.7%〔同+4.7〕)を上回る。



(2) 設備投資目的について

・2022年度計画における設備投資目的については、「維持・補修」が76.8%と最も多く、次いで「合理化・省力化(39.4%)」、「増産・拡販(22.2%)」、「デジタルトランスフォーメーション(13.1%)」、「新製品・製品高度化(10.1%)」となっている。



Ⅶ. 新型コロナ感染症による影響について

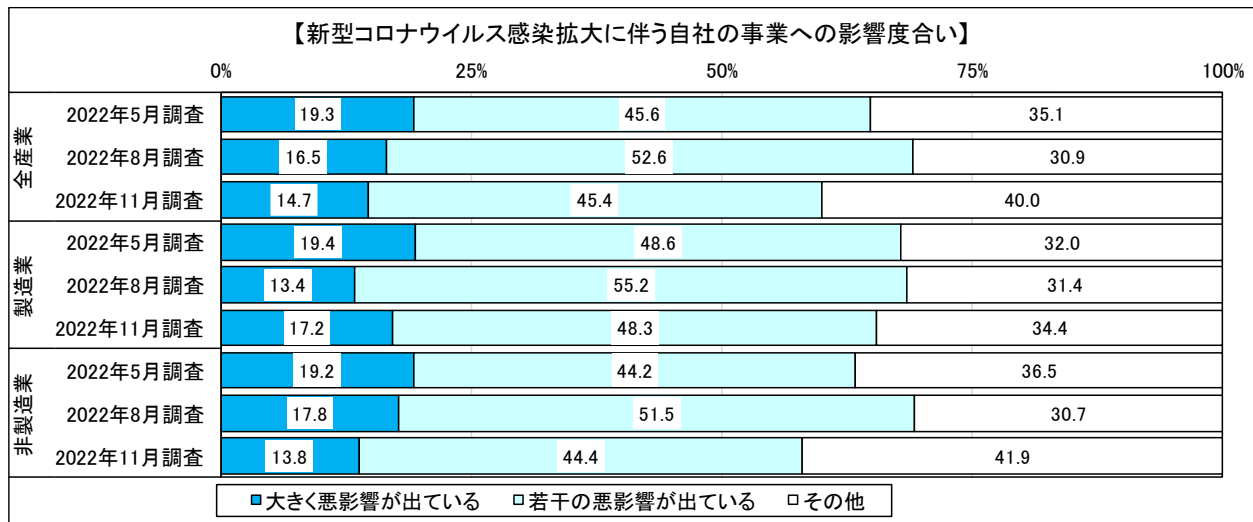
- ・新型コロナ感染による事業への悪影響の割合は、非製造業を中心に大きく低下し60%になっている。
- ・売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期については、過半数（58%）の企業が2023年10月以降を見込んでいる。

1. 新型コロナ感染症による事業への影響について

（1）足元の事業への影響について

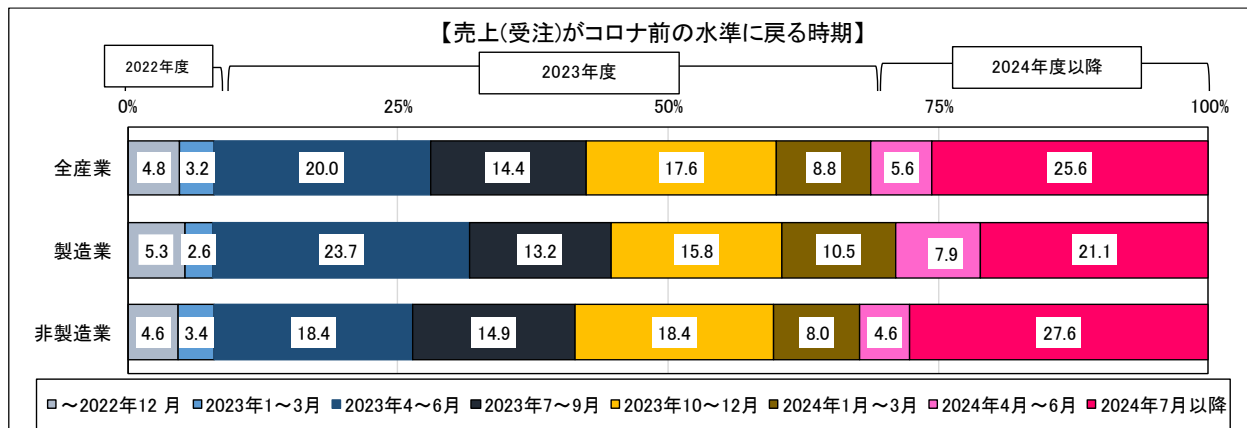
※「悪影響が出ている」:「大きく悪影響が出ている」+「若干の悪影響が出ている」

- ・新型コロナ感染による事業への影響については、「悪影響が出ている」が60.1%〔前回比▲9.0〕となっており、悪影響の割合が大きく低下している。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪影響が出ている」が製造業で65.5%〔前回比▲3.1〕、非製造業で58.2%〔同▲11.1〕となっており、非製造業での改善が大きい。



（2）売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期について

- ・「悪影響が出ている」との回答において、売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期が5割を超えるのは、「2023年10月以降」が57.6%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「2023年10月以降」の回復見込みは、製造業では55.3%、非製造業では58.6%となっている。



VII. サプライチェーンの混乱について

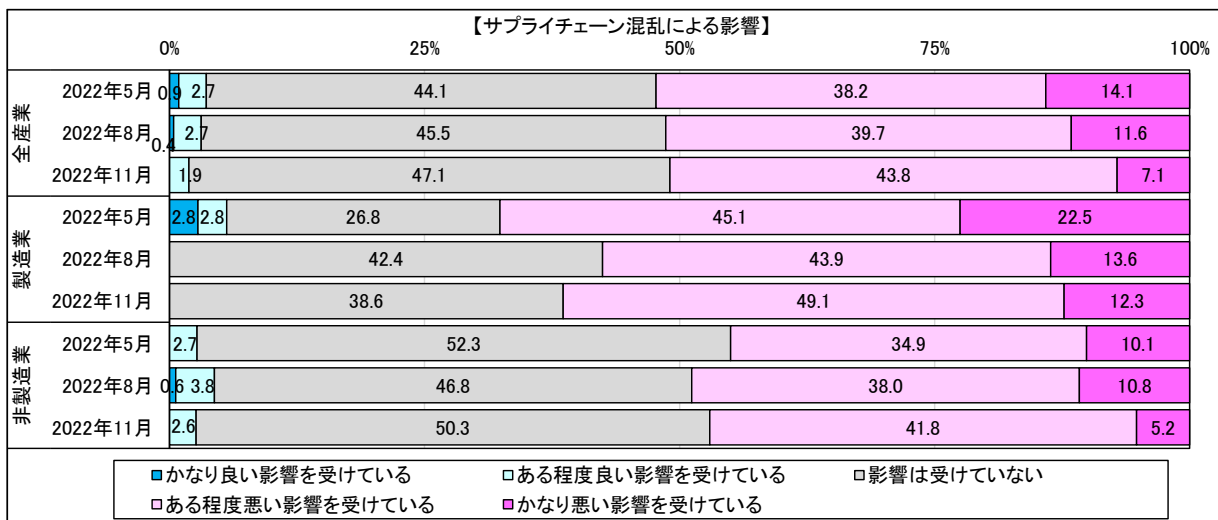
- ・サプライチェーンの混乱は、改善傾向にあるものの、依然として51%（製造業61%、非製造業47%）が悪影響を受けている。
- ・混乱回避の対策は、「調達先の多様化」（58%）、「調達先の変更」（26%）、「調達品（種類等）の変更」（25%）などとなっている。
- ・半導体不足が事業に与える影響が続いており、59%（製造業74%、非製造業53%）が悪影響を受けている。製造業のなかで、大きな悪影響を受けている業種は、一般機械（50%）、自動車関連（38%）となっている。
- ・半導体不足が解消する時期は、2023年10月以降が64%（製造業60%、非製造業66%）となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。

1. 新型コロナを契機としたサプライチェーンの混乱について

(1) 現在のサプライチェーンの混乱による事業への影響について

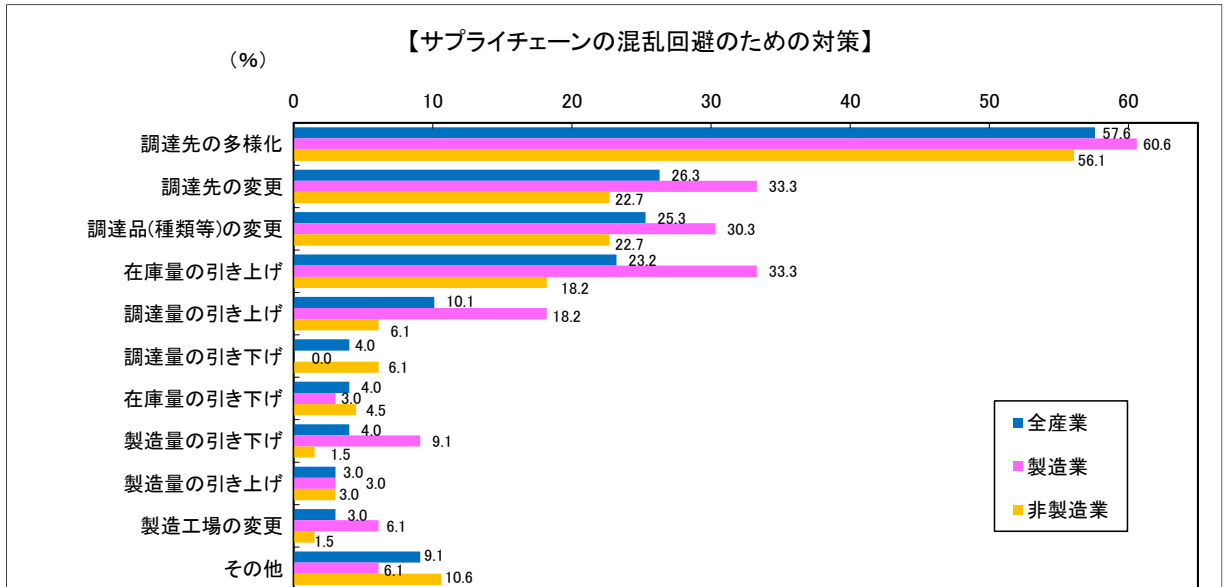
※「良い影響」：「かなり良い影響を受けている」＋「ある程度良い影響を受けている」
 「悪い影響」：「かなり悪い影響を受けている」＋「ある程度悪い影響を受けている」

- ・サプライチェーンの混乱による影響については、「悪い影響」が50.9%〔前回比▲0.4〕が最も多く、次いで「影響は受けていない（47.1%）」〔同＋1.6〕、「良い影響（1.9%）」〔同▲1.2〕となっており、前回とほぼ同じ割合となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が増加している（製造業61.4%〔前回比＋3.9〕、非製造業47.0%〔同▲1.8〕）。



(2) サプライチェーンの混乱回避の対策について（前問（1）で悪影響を受けているとの回答が対象）

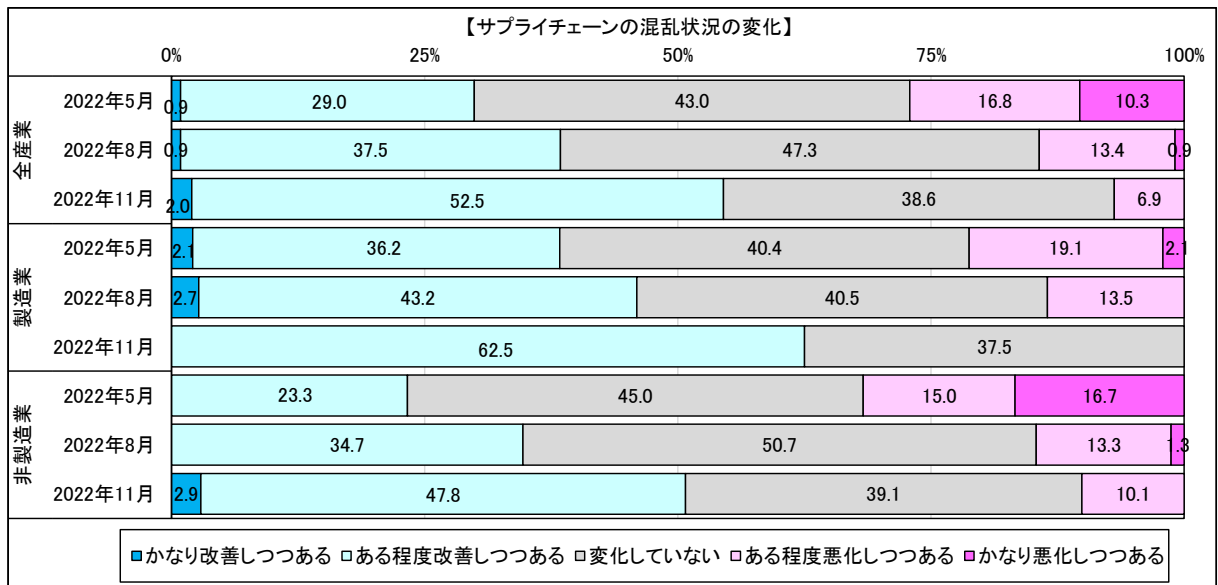
- ・サプライチェーンの混乱回避のための対策としては、「調達先の多様化」が 57.6%〔前回比▲1.7〕と最も多く、次いで「調達先の変更(26.3%)」〔同▲1.5〕,「調達品(種類等)の変更(25.3%)」〔同+0.3〕,「在庫量の引き上げ(23.2%)」〔同▲10.1〕となっている。



(3) サプライチェーンの混乱状況の変化について（前問（1）で悪影響を受けているとの回答が対象）

※「改善」:「かなり改善しつつある」+「ある程度改善しつつある」,
「悪化」:「かなり悪化しつつある」+「ある程度悪化しつつある」

- ・サプライチェーンの混乱状況の変化については、「改善」が 54.5%〔前回比+16.1〕が最も多く、次いで「変化していない(38.6%)」〔同▲8.7〕,「悪化(6.9%)」〔同▲7.4〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに、「改善」(製造業(62.5%〔前回比+16.6〕,非製造業 50.7%〔同+16.0〕)の割合が大幅に増加している。

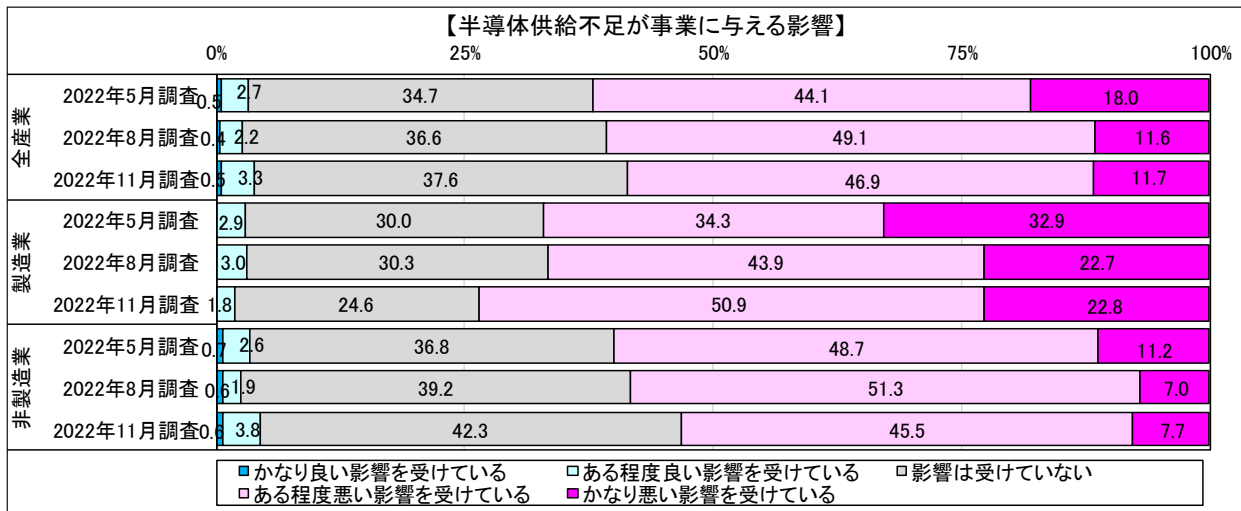


(4) 半導体不足について

①半導体不足の事業への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」
 「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

- 半導体供給不足による事業への影響については、「悪い影響」が58.6%〔前回比▲2.1〕と最も多く、次いで「影響は受けていない(37.6%)」〔同+1.0〕、「良い影響(3.8%)」〔同+1.2〕となっており、依然として6割程度が悪い影響を受けている。
- 製造業・非製造業別ともに、「悪い影響」が高水準で続いている(製造業73.7%〔前回比+7.1〕, 非製造業53.2%〔同▲5.1〕)。
- 製造業のなかで「かなり悪い影響を受けている」割合が高い業種は、「一般機械(50.0%)」,「自動車関連(37.5%)」となっている。



②半導体不足が解消する時期

- 半導体不足が解消する時期は、「2023年10月以降(63.8%)」(前回調査:37.0%)となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、「2023年10月以降」の回復見込みは、製造業では59.6%、非製造業では66.3%となっている。

